

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:10回

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り3つの専門委員会と3つのWGで構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

- ・登録・法制度専門委員会
- ・土木・建築連携まちづくり専門委員会
- ・契約のあり方専門委員会
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・報酬のあり方検討WG
- ・持続可能な社会構築検討WG

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会又は常任委員会に上申および報告した。

b) 登録・法制度専門委員会

登録制度活用を促すため、令和5年に実施した自治体（47都道府県及び20政令指定都市）向けにアンケート（WEB方式）結果の集計、整理を行い、登録制度の活用に関する課題を検討した。

c) 土木・建築連携まちづくり専門委員会

JCCA×JIA（公益社団法人日本建築家協会）協働シンポジウムの開催に向けた検討を行った。

d) 契約のあり方専門委員会

土木設計業務の契約等に関する課題（著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱い）について、国土交通省建設市場整備課及び技術調査課との勉強会を2回実施した。また、契約のあり方講習会「土木設計契約上の法的問題」を2回（9/25、12/12）開催した。さらに、RCCM自主学习システム教材・演習問題の内容確認を行った。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討WG

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割と新たな役割により社会課題を解決するDXの取組みに関してとりまとめた「建設コンサルタントの新たな役割提言（案）」に対して、協会内の情報交流やビジネスマッチングを想定したプラットフォーム構築を検討した。

f) 報酬のあり方検討WG

会計法や地方自治法に基づく現状の報酬制度の問題点やアベイラビリティ・ペイメント方式等の新たな業務形態の考え方について、事例収集、ヒアリング等を行い、報酬のあり方の提言（「成果連動型民間委託契約方式の導入」、「新たな付加価値を生み出すインセンティブを取り入れた報酬形態の構築」）に関する「新たな報酬のあり方の提言（案）」を作成した。

g) 持続可能な社会構築検討WG

SDGsへ向けた建設コンサルタントの取り組みをアピールするための情報発信（建設コンサルタント白書、建設コンサルタンツ協会パンフレット）、SDGsに関する外部プラットフォーム「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」（内閣府）への参画を行った。さらにSDGsの視点からの協会内のDE&Iに関する検討に着手した。

h) その他

令和3年度に作成し公開中の「DX推進の各社事例紹介シート」について、内容の更新、新規追加を行い、令和5年度版として協会HPへアップした。

2. 次年度の活動について

次年度以降も、中期行動計画2023～2026に基づき、現在実施中の活動を継続する。

（企画委員会委員長 万名 克実）